

## 新潟県洋上風力発電導入研究会の設置について

## 1 研究会の目的

- ・ 洋上風力発電は、利害関係者との調整が難しく、事業実施のハードルの一つとなっていることから、地元の関係者が県内における洋上風力発電の導入の可能性や課題について、県内の風況、漁業協調、環境保全、関連産業の活性化などの様々な観点から整理し、関係者間で認識を共有、検討することにより課題解決のための環境整備を図る。
- ・ また、本研究会において洋上風力発電の候補海域（一般海域）を検討することとし、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」により国が指定する促進区域への反映を目指す。

## 2 検討事項

- ・ 洋上風力発電の導入の可能性や課題の整理
- ・ 洋上風力発電の導入に向けた候補海域の選定
- ・ 洋上風力発電の導入による地域振興策
- ・ その他、洋上風力発電の導入に向けた気運の醸成及び課題解決のための環境整備に関する事項

## 3 研究会の実施体制

## (1) 構成

区分	主な関係機関・団体
国	関東経済産業局資源エネルギー環境部、北陸地方整備局港湾空港部、海上保安庁新潟海上保安部、環境省関東地方環境事務所、防衛省北関東防衛局新潟防衛事務所、自衛隊新潟地方協力本部
市町村 (沿岸部)	村上市、粟島浦村、胎内市、新発田市、聖籠町、新潟市、長岡市、出雲崎町、柏崎市、上越市、糸魚川市、佐渡市
有識者等	新潟大学農学部（ゾーニング関係）、東京大学（風力発電関係） ※必要に応じて、漁業協調等の有識者に対しても出席の依頼やヒアリングを実施
関係団体	新潟県漁業協同組合連合会、新潟県内水面漁業協同組合連合会、日本野鳥の会新潟県、日本野鳥の会佐渡支部、新潟県野鳥愛護会、日本風力発電協会
海運事業者	粟島汽船株式会社、佐渡汽船シップマネジメント株式会社、新日本海フェリー株式会社新潟支店
電気事業者	東北電力株式会社 送配電カンパニー新潟支社
金融機関	株式会社日本政策投資銀行新潟支店、株式会社大光銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行
関連事業者	株式会社日立製作所新潟支店
県	用地・土地利用課、河川管理課、港湾整備課、水産課、環境企画課、産業労働部産業振興課（事務局）

## (2) 部会の設置

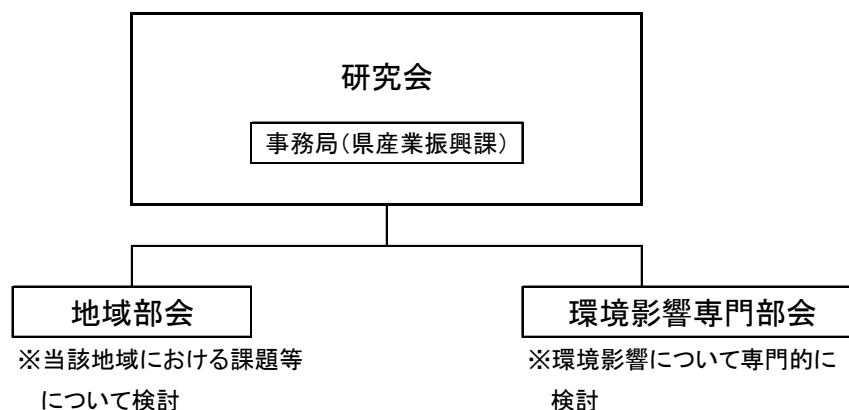
### ア 地域部会

- ・ 本研究会で検討する洋上風力発電の候補海域（一般海域）について、地域ごとの課題等の検討を行うため、地域部会を設置する。
- ・ 構成員は、再エネ海域利用法第9条に基づく協議会への移行を想定して、関係市町村のほか、漁業団体、海運事業者、海底ケーブル設置者等の当該海域の先行利用者を中心に構成するが、同法の基本理念により海洋環境の保全についても十分配慮することが求められていることから、必要に応じて当該有識者や関係団体にも出席を求めることとする。

### イ 環境影響専門部会

- ・ 本研究会の検討にあたっては、環境省の委託事業「風力発電に係るゾーニング実証事業」を活用することとしているが、環境省からゾーニングの結果（報告書）の内容について、県の環境影響評価担当部局（環境企画課）による確認（環境影響評価法に基づく計画段階配慮書の審査と同程度）が求められているため、騒音、鳥類、景観等の環境影響を専門的に検討する環境影響専門部会を設置する。（漁業、航路等の社会的調整に係る事項は検討しない。）
- ・ 構成員は県環境影響審査会委員を候補とする。

### 【研究会と各部会のイメージ】



## 4 検討の進め方

洋上風力発電の導入に向けた候補海域の検討に当たっては、環境省からの委託事業「風力発電に係るゾーニング実証事業」を活用して行うため、「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」の手順により進めることとする。